

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	急病時・災害時に高齢者が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての高齢者が見守られている状態 全ての高齢者が交流できている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【天王寺区における65歳以上の人口の割合】 平成17年 11,387人/64,137人(17.8%) 平成22年 12,680人/69,775人(18.2%) 人口、65歳以上人口ともに増加している。 高齢化率 18.2%(市22.5%、国22.8%) 65歳以上で一人暮らしの割合 39.8%(市41.1%、国24.8%) 不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者 15.2%（平成24年度 区民モニター） その他の世帯 34.8% 「ひとり暮らし」39.8% 夫婦のみ世帯 25.4% 65歳以上の人がいる世帯の状況（天王寺区） （平成22年国勢調査による）
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りと交流機会を持たないなど、急病時・災害時において孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。
自 己 評 価	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。 高齢者の交流機会の充実。
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
自 己 評 価	・今後も増加が見込まれる独居高齢者は、急病時、災害時の孤立化や孤独死等が懸念される一方、「要援護者見守りネットワーク強化事業」(全市実施)の展開により、希望者を対象に地域による平時の見守りを実施するなど、地域における見守り体制は着実に構築されつつあると認識している。今後は、事業対象者の拡大に取り組むとともに、平時の見守り体制が、緊急時にも円滑に機能するよう、地域と連携しつつ個別支援計画の策定に取り組むこと等により、高齢者等の要援護者1人1人の命を守り抜く福祉の確立をめざす。 ・各種の施策を実施する中、高齢者介護の現場ニーズの把握に向け、福祉サービス事業者と一層の連携が必要である。

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者見守り体制の構築】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がいらない見守り体制が構築されている状態 ・高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いている状態 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者に必要な移動支援サービスが提供されている状態	・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・高齢者介護の現場におけるニーズの把握と、関係機関へ適切に伝達するための環境の整備 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者向けの移動支援サービスの提供	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		
	・独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成27年度【重点目標】 ・高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる介護事業者の割合 70% 平成27年度 ・移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 80% 平成27年度		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 48%	59%	B	B
	高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる介護事業者の割合 6%	53%	B	
	移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 35%	—	A	
A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況				—
		b	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-1-1 【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

25決算額 5,156千円 26予算額 7,958千円 27予算額 6,359千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	地域住民などを中心としたボランティアが独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 対象世帯 約200世帯のうち、見守り希望者を把握し、月に1回程度訪問（平成25・26年度に見守りを希望した565世帯については見守り訪問を継続）	見守り希望者への月1回程度の訪問 【撤退基準】 月1回程度の訪問ができなければ、事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	・3-1-2の事業との連携において、未実施地域においては本市施策を優先して進めるとし両事業の円滑な実施を目指していく。
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	—

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	27年度の対象230世帯に対して見守り希望を調査し、希望された29世帯を新規対象者とした。見守りにより介護認定を受けるように必要な措置を取ったうえで平成25・26年度に見守りを希望された世帯のうち継続での見守りを希望された329世帯については、地域の実情に応じ月に1回程度や、数カ月に1回程度等の見守り訪問を実施。	—	
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	取組実績どおり ① (i) ①：目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	—	
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

具体的取組3-1-2

【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

25決算額		—	円	26予算額	—	円	27予算額	14,632千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）						
	避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者 約1,500人 ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 随時 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時	「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 600人以上 【撤退基準】 450人未満の場合には事業を再構築する。						
		前年度までの実績						
		平成27年度新規事業						

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—					
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備を対象約1,500人に実施 ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護	本事業の内容とその利点を知っていただく取組が必要。						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	要介護3以上または要介護2以下で認知症のある方を対象に同意が得られた方 499人	② (i)	要援護者への利用勧奨を継続するとともに、要援護者の周りの方にも本事業とその利点を理解いただけるように、区の広報紙・SNSなど広報媒体を積極的に活用し周知を図っていく。					
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組3-1-3

【福祉現場ニーズの集約】

		25決算額		—	円	26予算額		—	円	27予算額		—	円
計 画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）							
	社会福祉協議会が設けている連絡会等を活用して介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約し、福祉局（認定事務センター含む）に伝達、事業改善につなげる。					アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合 80%以上							
	介護サービス事業者を対象としたアンケート調査 年1回					【撤退基準】 60%未満の場合には集約方法を再構築する。							
						前年度までの実績							
						平成26年度 アンケート調査 年1回 ※53.1% 業績目標は26年度より設定 平成25年度 アンケート調査 年1回							

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—					
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	介護サービス事業者を対象としたアンケート調査を1回実施 介護保険制度改正について、研修会を企画（実施はH28.4）	連絡会において制度改正などの情報提供は必要と考えられるが、27年度は介護保険制度の大幅な改正により高齢者や介護サービス事業者にとって負担が増えたため、現場ニーズが届いているという実感には程遠く、見直しが必要。						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合 6%	③	これまで連絡会では自主的に学習会を行い、区職員が講師を行う機会があったが、次年度はより専門性の高い説明を行うことができる福祉局介護保険課職員を講師にして研修会を開催することで介護サービス事業者への理解を図る。なお、アンケート調査は研修会等の評価を問うものとする。					
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	×	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	2,332千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	公共交通機関の利用が不便な下寺町地域の高齢者、障がい者の日常の外出を支援するために、タクシーの利用補助を行う制度を創設する。			移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外に出に役立つと回答する方の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には制度を再構築する。			
				前年度までの実績 平成27年度新規事業			
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	タクシーの利用補助を行う制度を創設、運用を開始した。			・利便性の向上に向け本事業に参加していただけるタクシー事業者を拡充することが必要。 ・業績目標と達成状況の乖離が大きいことから、本事業の在り方についても検証が必要。			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 35%		③	・近隣タクシー事業者に働きかけを行うなど事業者の増に取り組む。 ・利用実績と利用者アンケート等により効果検証を行い、事業の方向性を判断する。			
	戦略に対する取組の有効性		×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			